



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月13日

上場会社名 HOUSEI株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5035 URL <https://www.housei-inc.com>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 管祥紅
 問合せ先責任者（役職名） 取締役兼執行役員管理本部長（氏名） 羽入友則（TEL）03(4346)6600
 半期報告書提出予定日 2025年8月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有（9月16日開示予定）
 決算説明会開催の有無 : 有（9月16日開催予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	2,397	1.9	6	—	△13	—	△16	—
2024年12月期中間期	2,352	7.0	△44	—	△0	—	△9	—

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 △105百万円（—%） 2024年12月期中間期 130百万円（20.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△2.41	—
2024年12月期中間期	△1.39	—

(注) 2024年12月期中間期及び2025年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	4,824	3,142	64.8
2024年12月期	5,134	3,303	64.0

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 3,125百万円 2024年12月期 3,286百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600	13.9	300	281.4	300	133.9	230	82.5	33.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 0社（社名）、除外 0社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

（注）詳細は、添付資料P. 10「（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期中間期	7,094,200株	2024年12月期	7,094,200株
2025年12月期中間期	256,810株	2024年12月期	196,810株
2025年12月期中間期	6,852,799株	2024年12月期中間期	7,085,978株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは、「IT partner to achieve DX:DXを実現するITパートナーとして、メディア業界で培った成功経験やノウハウを活かし、世界中から先進技術を取り入れて、日本産業が弱いとされるIT分野の強化に貢献する。」をミッションとして掲げております。

このミッションの下、当中間連結会計期間において、AIエージェントによるデータ分析生成を可能にするAIチャット型BI「imprai ezBI」をリリースいたしました。生成AIローコード開発プラットフォーム「imprai」についても、生成AI検索エンジン「Perplexity AI」とLLM(大規模言語モデル)「DeepSeek R1」の搭載、「Googleドライブ」や「Box」とのAPI連携、アリババクラウドの最新LLM「QWQ-32B」の搭載、コミュニケーションツール「Microsoft Teams」との連携などの機能拡張をいたしました。さらに、物流倉庫の自動化・省人化を推進するため、上海GLOBL智能科技株式会社と協業し、日本市場向けにスマート倉庫システムの提供を開始いたしました。

また、AI(人工知能)・ITを活用したHOUSEIの省力化店舗運営支援サービス「無人店舗ソリューション」は三洋堂書店19店舗、その他8店舗に導入されています。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループ全体の売上高は、2,397,481千円(前年同中間期比44,497千円増、同1.9%増)の増収、売上総利益についても749,740千円(前年同中間期比82,684千円増、同12.4%増)の増益となりました。人員を増強したことによる人件費増などにより、販売費及び一般管理費は前年同中間期比で31,213千円増加し、営業利益は6,561千円(前年同中間期は44,909千円の営業損失)となりました。中国元安に伴う為替差損を営業外費用で計上したことなどにより、経常損失は13,561千円(前年同中間期は989千円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純損失は16,512千円(前年同中間期は9,821千円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 国内IT事業

国内IT事業は当社、アイード株式会社、SEVEN&EIGHT SYSTEM株式会社で展開しております。売上高は2,137,994千円(前年同中間期比69,631千円増、同3.4%増)の増収となりましたが、日本国内の物価上昇の影響などにより、営業損失は30,360千円(前年同中間期は3,626千円の営業損失)の減益となりました。

② 海外IT事業

海外IT事業は璞華国際科技(武漢)有限公司、璞華供給鎖(蘇州)有限公司及び方正環球科技有限公司で展開しております。売上高は259,486千円(前年同中間期比25,133千円減、同8.8%減)の減収となりましたが、営業利益は27,098千円(前年同中間期は45,392千円の営業損失)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、4,824,280千円と前連結会計年度末から310,630千円減少しました。

流動資産は、主に現金及び預金が914,252千円増加した一方で、契約資産が622,132千円、受取手形及び売掛金が376,501千円、その他が90,544千円それぞれ減少したことなどにより108,447千円減少して2,999,999千円となりました。

固定資産は、主にのれんが129,345千円、有形固定資産が69,076千円それぞれ減少したことなどにより202,182千円減少して1,824,280千円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末から149,588千円減少して1,682,163千円となりました。

流動負債は、主に短期借入金が234,613千円、支払手形及び買掛金が173,761千円、それぞれ減少した一方、その他が158,481千円増加したことなどにより225,425千円減少して1,062,164千円となりました。

固定負債は、主に長期借入金が82,450千円増加したことなどにより75,836千円増加して619,998千円となりました。

(純資産)

純資産の部では、利益剰余金が37,204千円、為替換算調整勘定が89,314千円それぞれ減少し、また自己株式34,449千円を取得したことによる減少などにより、当中間連結会計期間末における純資産の部は161,041千円減少して3,142,117千円となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入が1,170,887千円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出が41,150千円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出が193,964千円となり、現金及び現金同等物に係る換算差額21,519千円を調整して、当中間連結会計期間末は1,754,541千円(前連結会計年度末比914,252千円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,170,887千円でありました。収入の主な要因は契約資産の減少額622,132千円、売上債権の減少額366,854千円、未払消費税等の増加額101,340千円、のれん償却額83,188千円などであり、支出の主な要因は仕入債務の減少額171,335千円、棚卸資産の増加額69,594千円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は41,150千円でありました。支出の主な要因は無形固定資産の取得による支出22,589千円、有形固定資産の取得による支出16,719千円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は193,964千円でありました。収入の主な要因は短期借入れによる収入400,000千円、長期借入れによる収入200,000千円などであり、支出の主な要因は短期借入金の返済による支出634,417千円、長期借入金の返済による支出103,362千円などであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月13日に2024年12月期決算短信にて公表しました業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	840,288	1,754,541
受取手形及び売掛金	854,263	477,762
契約資産	1,046,645	424,513
商品及び製品	11,935	25,072
仕掛品	104,953	156,261
原材料及び貯蔵品	483	170
その他	255,033	164,488
貸倒引当金	△5,156	△2,810
流動資産合計	3,108,447	2,999,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	961,452	904,172
工具、器具及び備品	308,385	214,653
減価償却累計額	△407,029	△325,094
有形固定資産合計	862,808	793,731
無形固定資産		
のれん	979,256	849,910
ソフトウェア	68,260	58,048
ソフトウェア仮勘定	8,726	27,803
無形固定資産合計	1,056,242	935,762
投資その他の資産		
長期貸付金	137	1,643
繰延税金資産	31,465	29,914
長期前払費用	16,846	8,756
敷金及び保証金	53,922	49,431
その他	5,040	5,040
投資その他の資産合計	107,412	94,786
固定資産合計	2,026,462	1,824,280
資産合計	5,134,910	4,824,280

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	266,051	92,290
短期借入金	234,613	—
1年内返済予定の長期借入金	158,212	172,400
未払法人税等	18,080	10,954
賞与引当金	108,397	124,876
受注損失引当金	—	926
その他	502,234	660,716
流動負債合計	1,287,590	1,062,164
固定負債		
長期借入金	381,939	464,389
退職給付に係る負債	156,388	152,776
その他	5,834	2,833
固定負債合計	544,161	619,998
負債合計	1,831,751	1,682,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	656,142	656,142
資本剰余金	1,124,299	1,124,299
利益剰余金	1,319,749	1,282,544
自己株式	△85,473	△119,923
株主資本合計	3,014,717	2,943,063
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	272,007	182,692
その他の包括利益累計額合計	272,007	182,692
非支配株主持分	16,434	16,361
純資産合計	3,303,158	3,142,117
負債純資産合計	5,134,910	4,824,280

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,352,983	2,397,481
売上原価	1,685,927	1,647,740
売上総利益	667,056	749,740
販売費及び一般管理費	711,965	743,179
営業利益又は営業損失(△)	△44,909	6,561
営業外収益		
受取利息	2,569	432
為替差益	44,372	—
補助金収入	1,137	5,283
その他	583	1,148
営業外収益合計	48,662	6,863
営業外費用		
支払利息	4,569	4,804
為替差損	—	21,947
支払手数料	172	235
営業外費用合計	4,741	26,986
経常損失(△)	△989	△13,561
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	298	320
特別損失合計	298	320
税金等調整前中間純損失(△)	△1,287	△13,881
法人税、住民税及び事業税	8,066	1,152
法人税等調整額	555	1,550
法人税等合計	8,621	2,703
中間純損失(△)	△9,909	△16,585
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△87	△72
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△9,821	△16,512

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日)
中間純損失(△)	△9,909	△16,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,794	—
為替換算調整勘定	136,687	△89,314
その他の包括利益合計	140,482	△89,314
中間包括利益	130,573	△105,900
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	130,661	△105,827
非支配株主に係る中間包括利益	△87	△72

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△1,287	△13,881
減価償却費	41,897	42,773
のれん償却額	83,243	83,188
有形固定資産除却損	298	320
貸倒引当金の増減額(△は減少)	33	△2,050
差入保証金償却額	3,160	4,296
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,514	20,850
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△15,416	926
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	818	△3,611
為替差損益(△は益)	△42,182	18,934
補助金収入	△1,137	△5,283
受取利息及び受取配当金	△2,569	△432
支払利息	4,569	4,804
売上債権の増減額(△は増加)	547,704	366,854
契約資産の増減額(△は増加)	△268,283	622,132
棚卸資産の増減額(△は増加)	△64,564	△69,594
その他の資産の増減額(△は増加)	△83,408	75,892
仕入債務の増減額(△は減少)	15,866	△171,335
未払消費税等の増減額(△は減少)	20,012	101,340
その他の負債の増減額(△は減少)	200,317	80,926
小計	473,586	1,157,051
利息及び配当金の受取額	5,123	432
利息の支払額	△4,409	△4,746
補助金の受取額	1,137	5,283
法人税等の支払額	△38,517	△8,590
法人税等の還付額	—	21,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,919	1,170,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	210,640	—
有形固定資産の取得による支出	△12,196	△16,719
無形固定資産の取得による支出	△25,482	△22,589
事業譲受による支出	△208,533	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	9,802	—
貸付けによる支出	—	△2,000
貸付金の回収による収入	586	105
敷金及び保証金の差入による支出	△147	△3,101
敷金及び保証金の回収による収入	468	3,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,862	△41,150

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△95,028	△634,417
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△232,560	△103,362
リース債務の返済による支出	△603	△623
自己株式の取得による支出	△15,846	△34,449
配当金の支払額	△21,196	△21,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,766	△193,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,205	△21,519
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	464,028	914,252
現金及び現金同等物の期首残高	631,224	840,288
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,095,252	1,754,541

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内IT事業	海外IT事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,068,363	284,620	2,352,983	—	2,352,983
セグメント間の内部売上高又は 振替高	19,063	437,586	456,649	△456,649	—
売上高合計	2,087,426	722,206	2,809,633	△456,649	2,352,983
営業利益又は営業損失(△)	△3,626	△45,392	△49,018	4,109	△44,909

(注) 1. 営業利益又は営業損失(△)の調整額 4,109千円は、セグメント間取引消去であります。

2. 営業利益又は営業損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外IT事業」セグメントにおいて、2024年1月1日付で当社連結子会社である璞華国際科技(武漢)有限公司がWEB及びソフトウェア開発及びシステムコンサルティング事業を展開する璞華科技有限公司より、中国国内の金融業界向け情報システム事業を譲り受けいたしました。当該事象によるのれんの増加額は394,277千円であります。

また、「海外IT事業」セグメントにおいて、2024年1月26日付で当社の連結子会社である璞華国際科技(武漢)有限公司が、方正環球科技有限公司の100%持分を取得いたしました。当該事象によるのれんの増加額は26,579千円であります。

なお、上記の企業結合について、取得原価の配分が確定していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、この暫定的な会計処理の確定に伴うのれんの金額に変動はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内IT事業	海外IT事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,137,994	259,486	2,397,481	—	2,397,481
セグメント間の内部売上高又は 振替高	9,695	501,337	511,033	△511,033	—
売上高合計	2,147,690	760,824	2,908,515	△511,033	2,397,481
営業利益又は営業損失(△)	△30,360	27,098	△3,262	9,823	6,561

(注) 1. 営業利益又は営業損失(△)の調整額 9,823千円は、セグメント間取引消去であります。

2. 営業利益又は営業損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、売上高をセグメント情報の報告セグメントの区分に基づき分解するとともに、さらに契約類型により分解しております。

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	国内IT事業	海外IT事業	計
請負	749,001	153,822	902,823
プロダクト	136,913	107,283	244,196
準委任及び保守	1,059,835	13,032	1,072,868
その他	122,613	10,481	133,094
顧客との契約から生じる収益	2,068,363	284,620	2,352,983
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	2,068,363	284,620	2,352,983

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	国内IT事業	海外IT事業	計
請負	735,952	132,505	868,458
プロダクト	130,585	101,070	231,655
準委任及び保守	1,099,678	1,028	1,100,706
その他	171,779	24,881	196,660
顧客との契約から生じる収益	2,137,994	259,486	2,397,481
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	2,137,994	259,486	2,397,481